

CHleru

チエル株式会社

(銘柄コード 3933)

2019年3月期
決算説明資料

2019年6月

Chapter **01** 会社概要 . . . P.03

Chapter **02** 2019年3月期 業績報告 . . . P. 07

Chapter **03** 2020年3月期 業績予想 . . . P.18

参考資料 . . . P.37

Chapter **01**

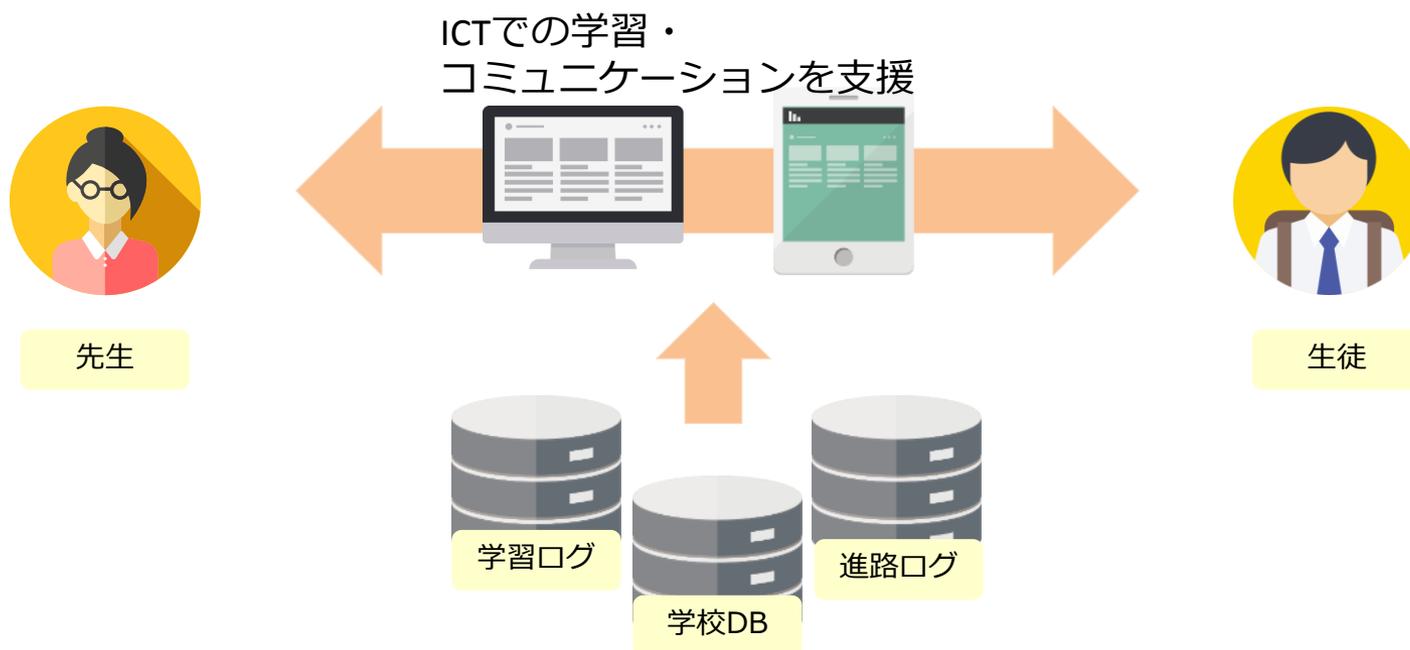
会社概要

会社名	チエル株式会社
代表者	川居 睦
住所	東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー3F
設立	1997年10月1日
資本金	3.30億円
従業員	連結：76名（他臨時36名）、単体：47名（他臨時31名）（2019年3月末時点）
拠点	営業拠点：8営業所（札幌・仙台・首都圏・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄） 子会社：株式会社イーアンドシー、沖縄チエル株式会社、 株式会社コラボレーションシステム、株式会社昭栄広報 株式会社東大英数理教室、株式会社VERSION2 関連会社：株式会社ダイヤ書房、ワンビ株式会社、SHIELDEX株式会社
事業内容	教育ICT事業 <ul style="list-style-type: none">教育用ソフトウェア、ネットワークおよびシステムの企画・研究開発、コンサルティング、操作要員・技術要員等の指導者育成情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務情報処理機器、電気通信機械器具、事務用機械の製造及び販売教材、教育機器、文房具の企画、開発及び販売図書、書籍、雑誌の企画、制作、出版及び販売労働者派遣業務

経営理念

私たちチエルは、
子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICTで支えます。

■イメージ図



1997年の創業より一貫して学校教育ICT市場に特化。
上場後は、「教育ICT市場」に拡大し成長。



- | | |
|----------|--|
| 1997年10月 | 株式会社旺文社の100%子会社として株式会社デジタルインスティテュート設立 |
| 2004年4月 | 学校向けに特化したクラウド型教材配信サービス『CHleru.net』の提供を開始 |
| 2006年10月 | アルプスシステムインテグレーション株式会社の教育事業部門を統合・社名を チエル株式会社 に変更 |
| 2008年2月 | 高校・大学教育向けのフルデジタルCALLシステム『CaLabo EX Ver.5.0』販売開始 |
| 2014年4月 | 小学校・中学校教育向けタブレット対応教務支援システム『らくらく先生スイート』販売開始 |
| 2016年3月 | 東京証券取引所ジャスダックに株式を上場 |
| 2016年7月 | 100%子会社として沖縄チエル株式会社を設立 |
| 2017年3月 | 株式会社東大英数理教室を子会社化（持株比率100%） |
| 2017年4月 | 株式会社VERSION2を子会社化（持株比率100%）
株式会社ダイヤ書房と資本・業務提携（持株比率20%） |
| 2017年9月 | 合弁会社 SHIELDEX株式会社を設立（持株比率39%）
株式会社コラボレーションシステムを子会社化（持株比率100%） |
| 2017年11月 | ワンビ株式会社を持分法適用関連会社化（持株比率48%） |
| 2019年6月 | 株式会社昭栄広報、株式会社エーアンドシーを子会社化（持株比率100%） |

Chapter **02**

2019年3月期 業績報告

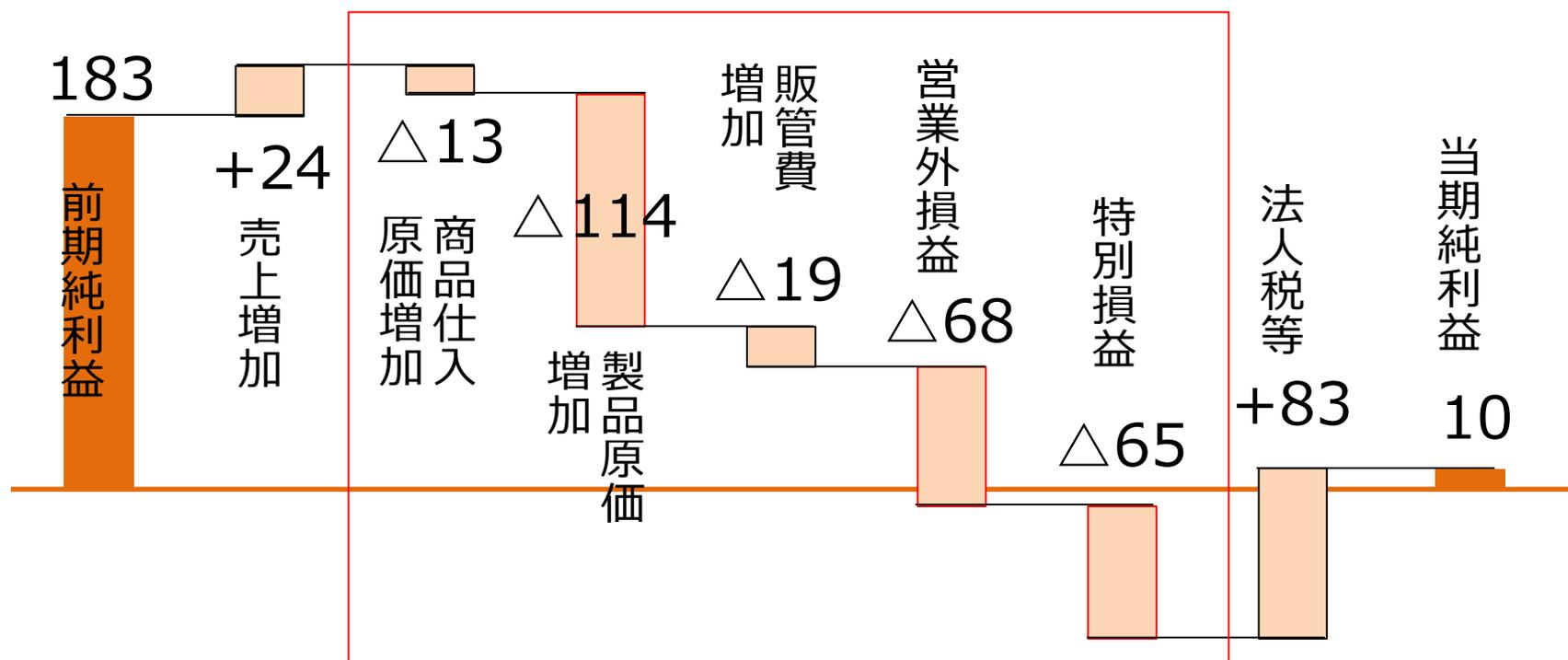
2019年3月期 損益概要

- ・売上は前年同期比+1.2%の2,030百万円
- ・営業利益は、製品製造原価増により、同△61.4%の77百万円
- ・経常利益は、持分法投資損失により、同△75.8%の61百万円
- ・当期純利益は、減損損失により、同△94.3%の10百万円

(単位：百万円)	2018年3月期 (連結)	2019年3月期 (連結)		前年同期比	前回予想比
	前年同期	前回予想	実績		
売上高	2,005	1,952	2,030	+24	+78
営業利益	201	27	77	▲123	+50
経常利益	253	26	61	▲192	+35
純利益	183	5	10	▲173	+5

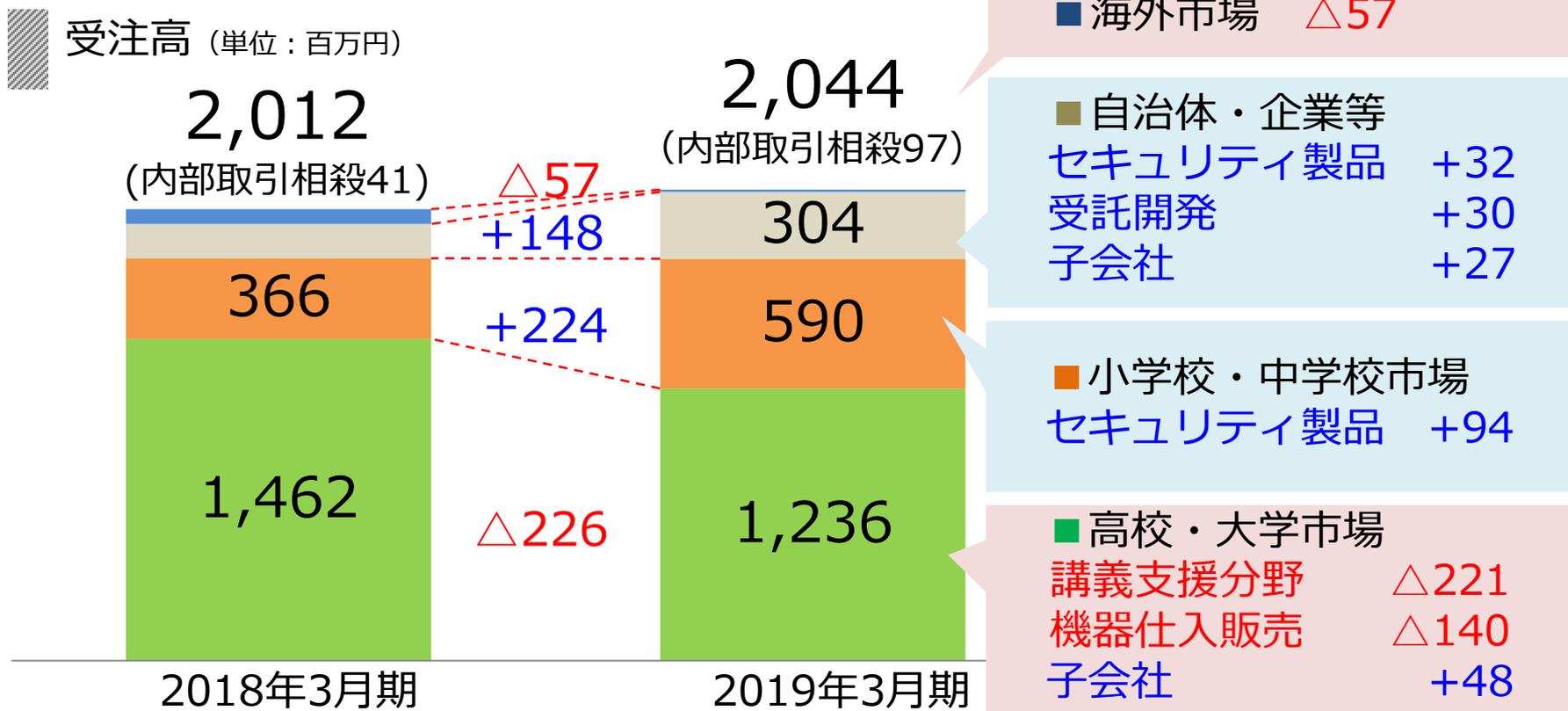
2019年3月期 前年同期比増減要因

- ・ 製品製造原価は、クラウド型授業・語学支援システムの開発や販売ソフトウェアの償却負担により、前年同期比で増加。
- ・ 営業外損益は、持分法投資損失を計上し、前年同期比△68百万円の影響。
- ・ 特別損益は、ソフトウェアの減損損失89百万円を計上し、前年同期比△65百万円の影響。



2019年3月期 市場別受注

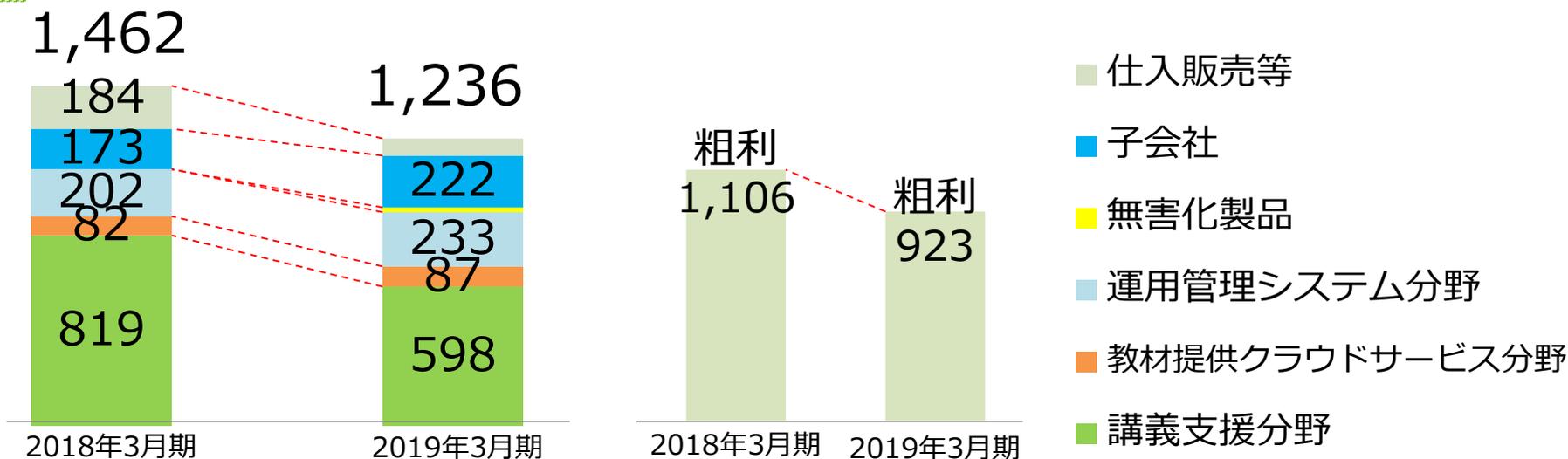
- 受注額は全体で前年同期比微増
 - 高校・大学市場の受注額は前年同期比226百万円減。
 - 小学校・中学校市場の受注額は同224百万円増。
 - 自治体・企業等で同148百万円増。
 - 海外市場は同57百万円減。



高校・大学市場

- ・ 学習形態が「集合型」から「アクティブ・ラーニング型」へシフトする中で、講義支援分野の受注が221百万円減少。
- ・ 無害化製品等で21百万円増加。
- ・ 子会社は、eラーニングシステム、遠隔監視システムが好調で、受注が48百万円増加。
- ・ 機器の仕入販売を抑制し、140百万円減少。

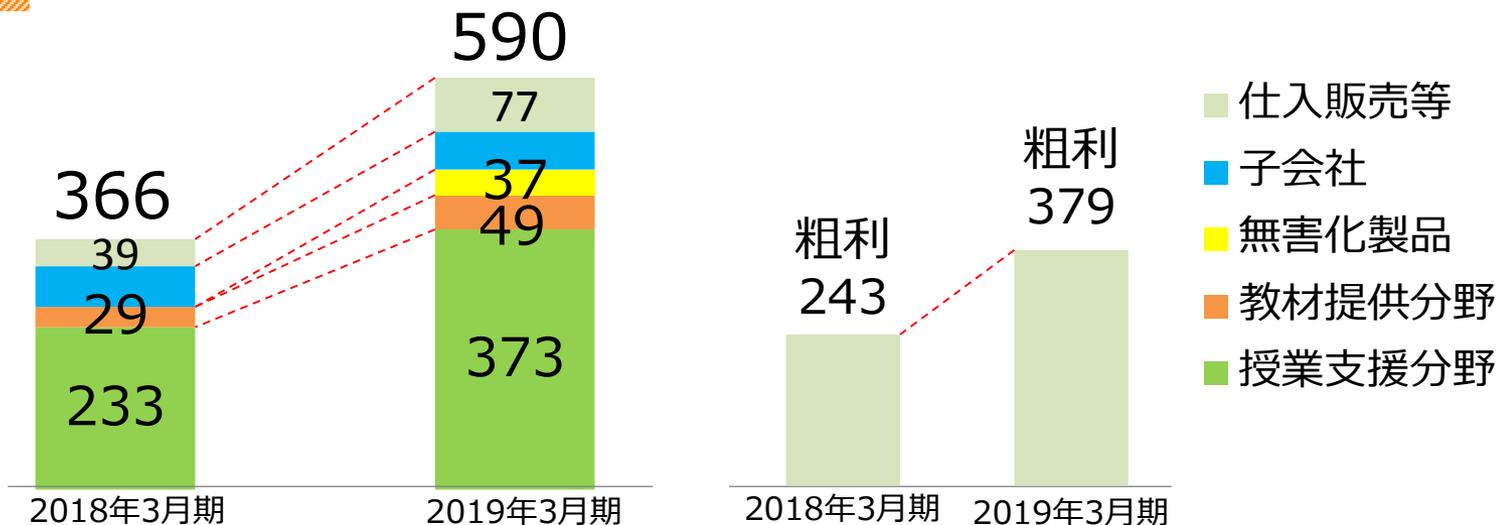
製品別受注額の前年同期比較 (単位：百万円)



小学校・中学校市場

- ・「セキュリティポリシーガイドライン」への対応が進む。
授業支援分野・無害化製品等に分類されるセキュリティ関連製品により94百万円増加。
(ウイルス対策、環境復元ソフト、無線LAN最適化ソリューション、無害化ソフト等)
- ・教材提供分野は、クラウド型教材、英検対策教材等が主な要因となり、20百万円増加。

製品別受注額の前年同期比較 (単位：百万円)



自治体・企業等

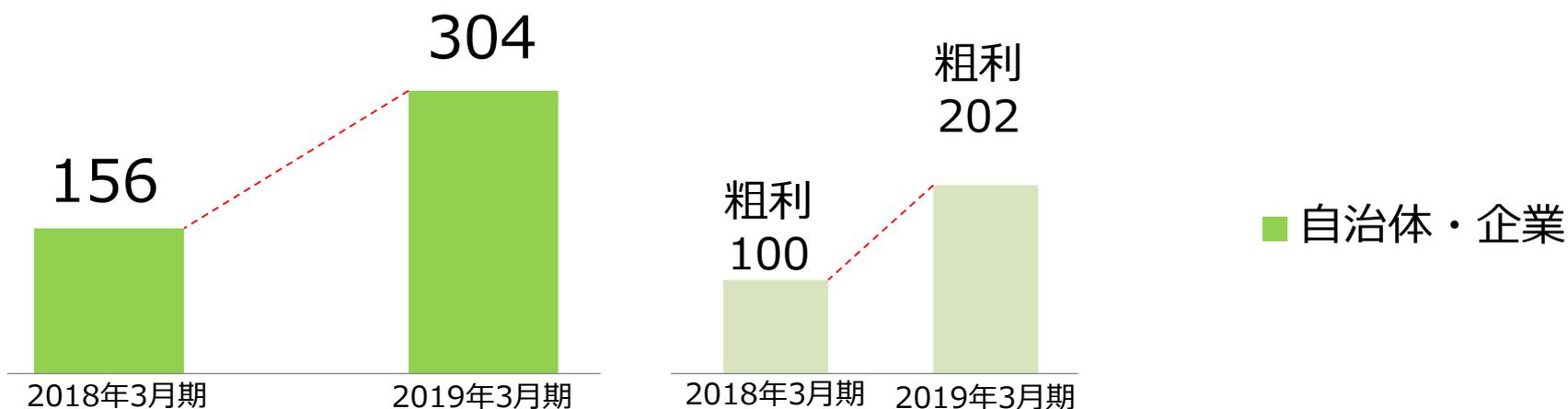
<自治体>

- ・セキュリティポリシーガイドライン対応が進む中、無害化等セキュリティ関連製品により32百万円増加。

<企業>

- ・働き方改革の広がりにより「企業内教育」のニーズが増え、子会社のeラーニングシステムで27百万円増加。
- ・その他、教育系企業の受託開発により30百万円増加。

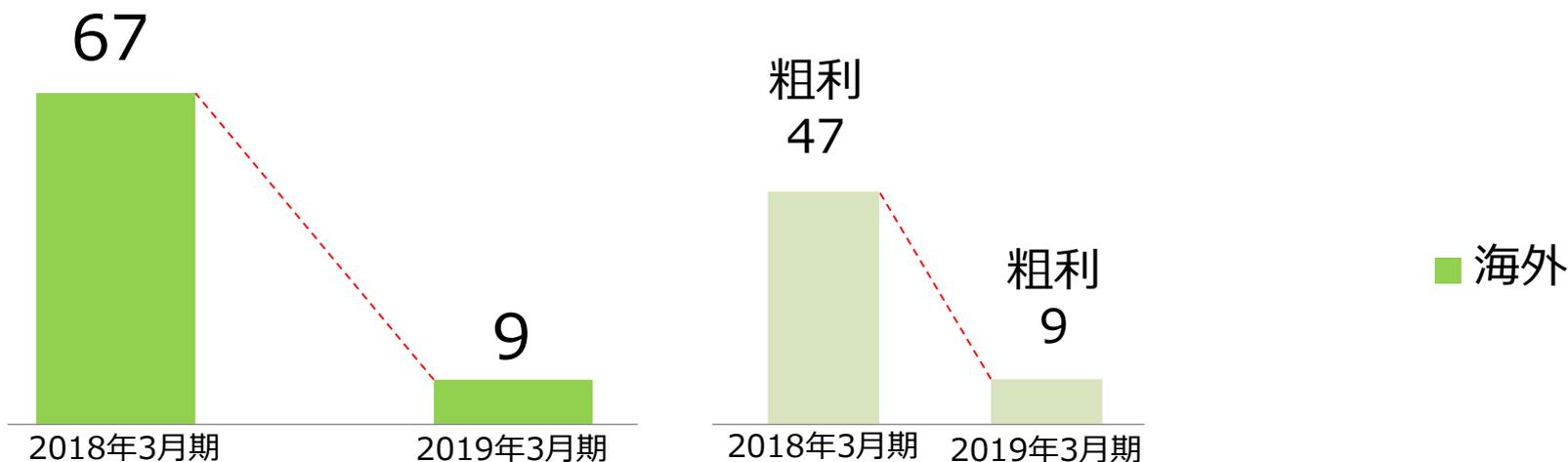
自治体・企業等の受注額の前年同期比較（単位：百万円）



海外

- ・従来の収益基盤であった東南アジアにおいて既存製品に対するニーズが急減。
- ・新規製品を発売するものの、売上急減に追いつかず57百万円減。

海外受注額の前年同期比較 (単位：百万円)



2019年3月期 貸借対照表

(単位：百万円)	2018年3月期 (連結)	構成比	2019年3月期 (連結)	構成比	増減	
					額	率
流動資産	1,466	60.1%	1,504	62.5%	+38	+2.6%
固定資産	975	39.9%	903	37.5%	△71	△7.4%
(無形固定資産)	(584)	(24.0%)	(531)	(22.1%)	(△53)	(△9.1%)
資産合計	2,442	100.0%	2,408	100.0%	△33	△1.4%
流動負債	774	31.7%	834	34.6%	+59	+7.7%
固定負債	151	6.2%	94	3.9%	△56	△37.5%
負債合計	926	37.9%	928	38.6%	+2	+0.3%
純資産	1,515	62.1%	1,479	61.4%	△36	△2.4%
負債純資産合計	2,442	100.0%	2,408	100.0%	△33	△1.4%

- 〈資産〉

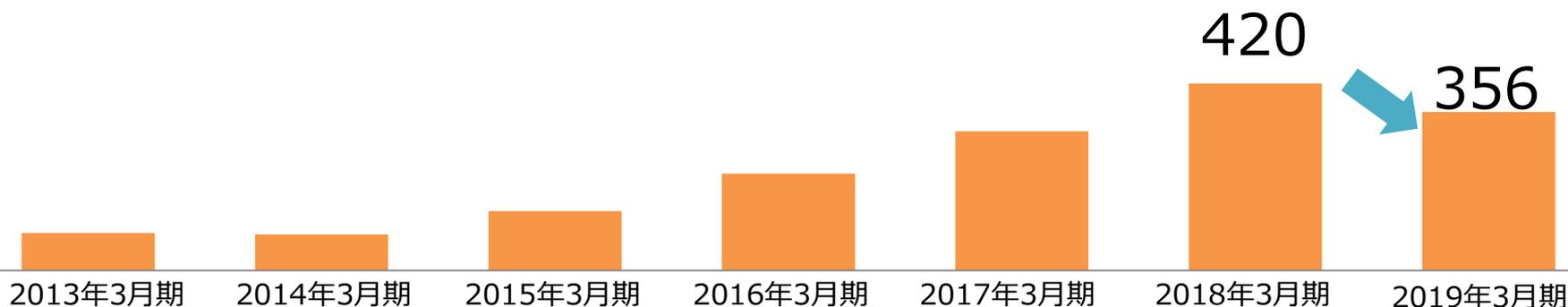
 - ・無形固定資産が53百万円減少
(ソフトウェアの減損を実施)
- 〈負債〉

 - ・買掛金59百万円増加
 - ・長期借入金が62百万円減少 (子会社分)
- 〈純資産〉

 - ・純利益10百万円、自己株式47百万円増加

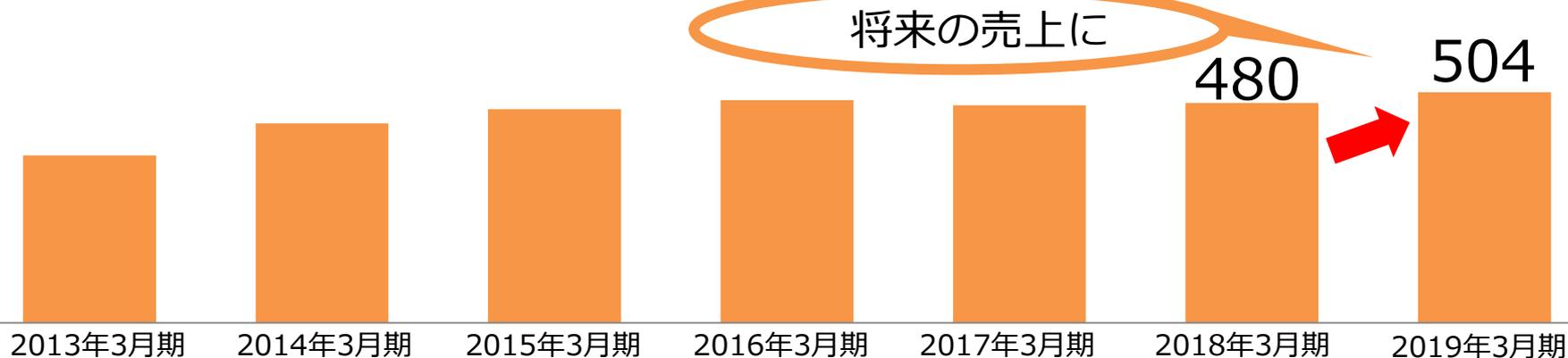
ソフトウェア^(※) (単位：百万円)

将来の減価償却負担を軽減



前受金 (単位：百万円)

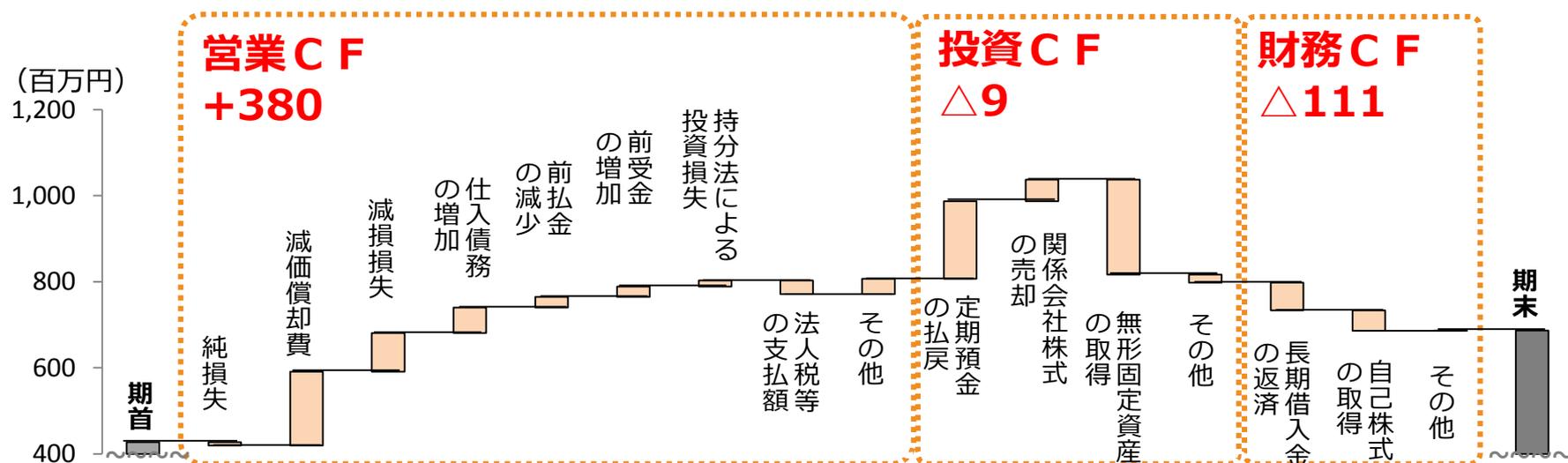
複数年契約の増加により、将来の収益基盤が堅調



2019年3月期 キャッシュ・フロー

- ・ 営業CFは、減価償却費および減損損失を主な要因として、前年同期比380百万円増

(単位：百万円)	2018年3月期	2019年3月期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	731	427	
営業活動によるCF	141	380	+238
投資活動によるCF	△462	△9	+452
財務活動によるCF	16	△111	△127
現金及び現金同等物の期末残高	427	686	+259



Chapter **03**

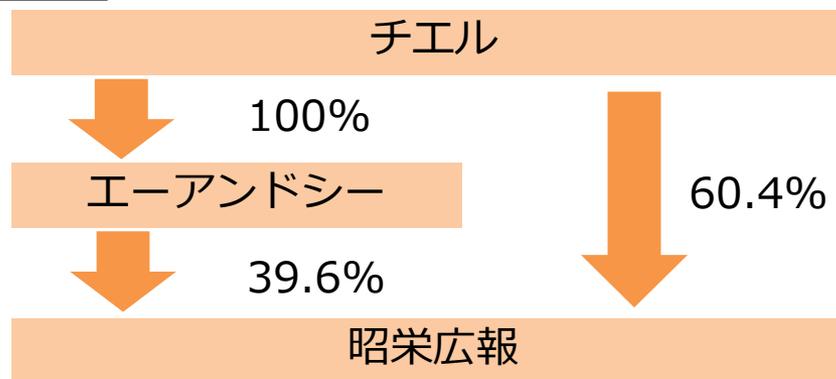
2020年3月期 業績予想

2社の子会社化により、業績予想の修正及びセグメント新設を実施

名 称	株式会社昭栄広報	株式会社エーアンドシー	
所在地	東京都千代田区麴町3-1-1 麴町311ビル7階	東京都千代田区麴町1-3-11	
代表者の役職・氏名	取締役会長 瀬戸 渡	代表取締役 瀬戸 渡	
事業内容	1.高校生向け進学説明会、 ガイダンスの企画運営 2.各種進学ガイドブックの発行	1.メディア業界の就職斡旋 2.美容業界の就職斡旋 3.留学生対象進学相談会	
設立年月日	1967年7月27日	2007年5月24日	
資本金	25百万円	5百万円	
前期実績*	売上	1,304百万円	42百万円
	経常利益	19百万円	8百万円
	当期純利益	13百万円	6百万円

■当該子会社化の資本構成

*2社とも税込方式を採用



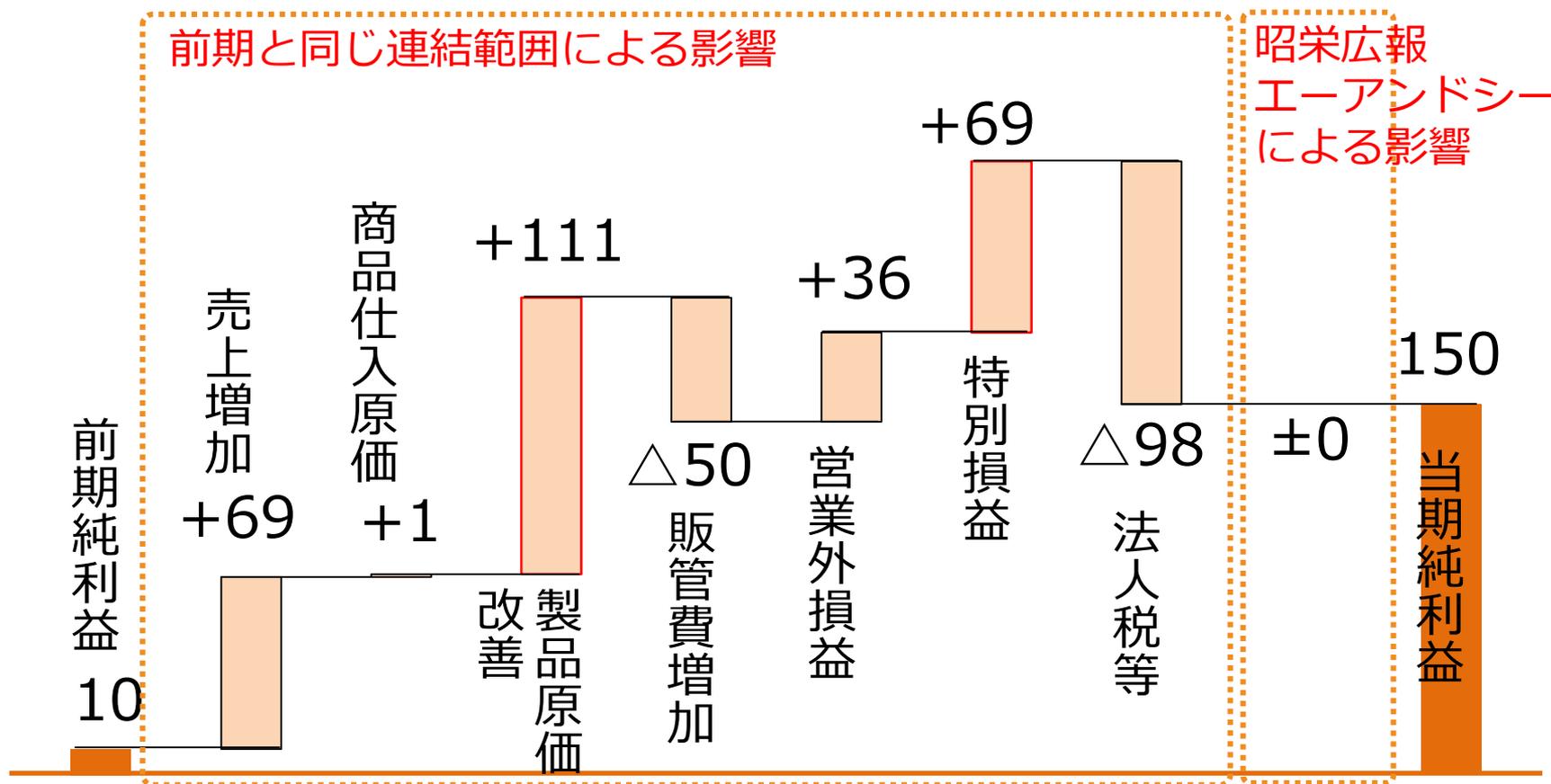
2020年3月期通期 業績予想

- ・ 2019年3月期は、増収増益を見込み、
売上高は前年同期比869百万円増の**2,900百万円**、
当期純利益は同139百万円増の**150百万円**を見込む
- ・ 昭栄広報・エーアンドシーの子会社化により、
売上高が増加するも、当期は経営基盤強化の為の費用発生を見込み、
営業利益以下は据え置き。

(単位：百万円)	2019年3月期 (連結)	2020年3月期 (連結)		前年同期比	前回予想比
	前年同期	前回予想	修正予想		
売上高	2,030	2,100	2,900	+869	+800
営業利益	77	210	210	+132	-
経常利益	61	230	230	+168	-
純利益	10	150	150	+139	-

(参考) 2020年3月期 前年同期比増減要因

- 当期は売上増、製品原価改善、特別損益改善（前期は減損損失計上）を主な要因として、純利益139百万円増を見込む。
- 昭栄広報・エーアンドシーの子会社化により、売上高が増加するも、当期は経営基盤強化の為の費用発生を見込み、営業利益以下は据え置き。



事業領域を3つに再編し、それぞれの市場環境に沿った戦略を立案

教育ICT事業 (単一セグメント)

高校・大学市場

講義支援分野

教材提供クラウドサービス分野

運用管理システム分野

小学校・中学校市場

授業支援分野

教材提供分野

持分法適用関連会社

教育ICT事業 (部門別3セグメント)

学習部門

高校・大学市場

企業内
教育市場

小学校・中学校市場

新規

進路部門

<昭栄広報社が主>

情報基盤部門

高校・大学市場

自治体
市場

小学校・中学校市場

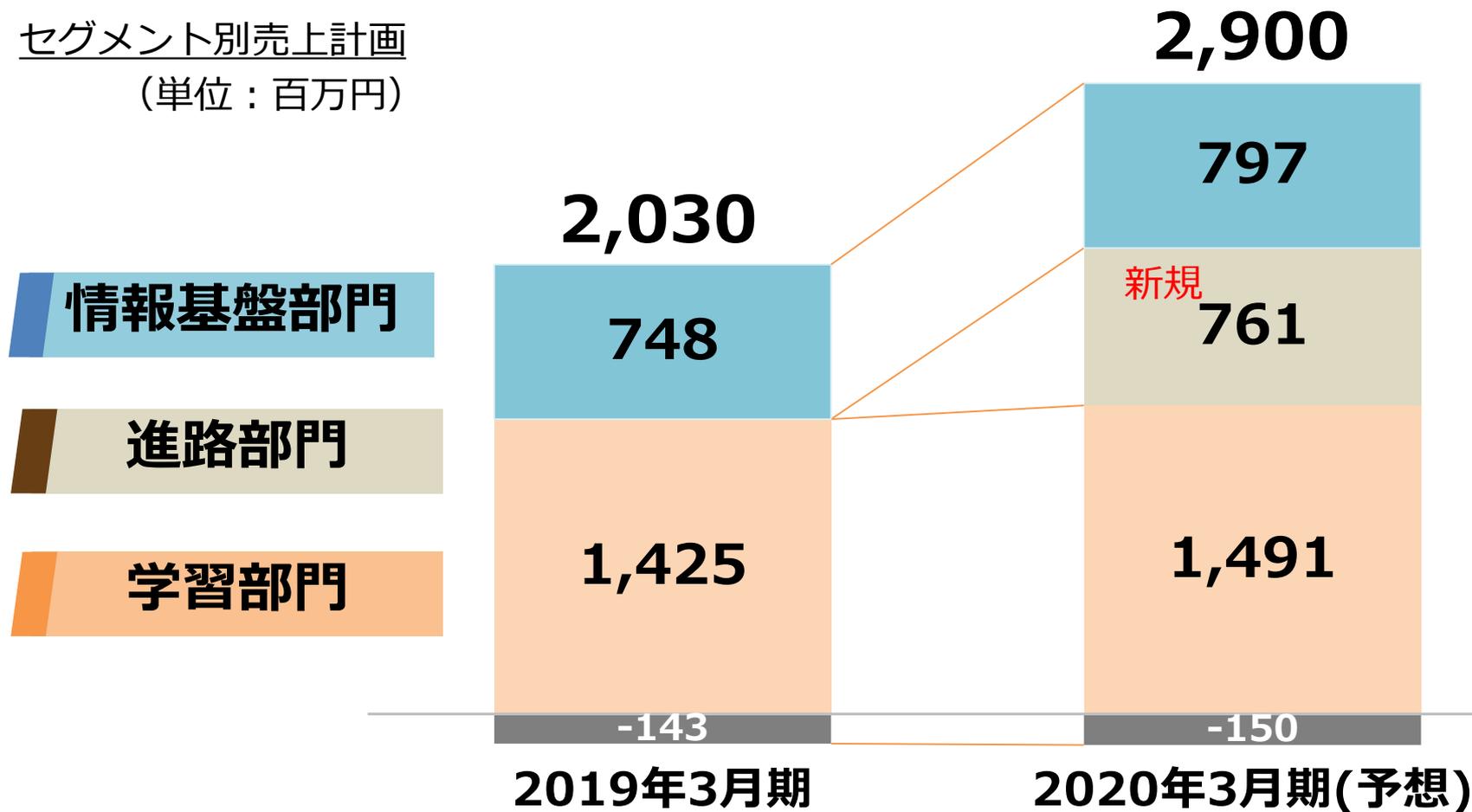
(参考) グループ各社のセグメント対応

会社名	対象部門			事業の概要
	学習	進路	情報基盤	
チエル	○		○	教育用ソフトの開発・販売
沖縄チエル	○		○	教育用ソフトの販売
東大英数理教室	○			デジタル教材の開発・販売
VERSION2	○			eラーニングシステムの開発・販売
コラボレーションシステム			○	遠隔監視システムの開発・販売
昭栄広報		○		進学情報の提供
エーアンドシー		○		進学情報の提供、就職斡旋
ダイヤ書房※		○		教材販売、進学情報の提供
ワンビ※			○	データ消去システムの開発・販売
SHIELDEX※			○	セキュリティ製品の開発・販売

※は、持分法適用会社

各部門で増収を見込む

セグメント別売上計画
(単位：百万円)

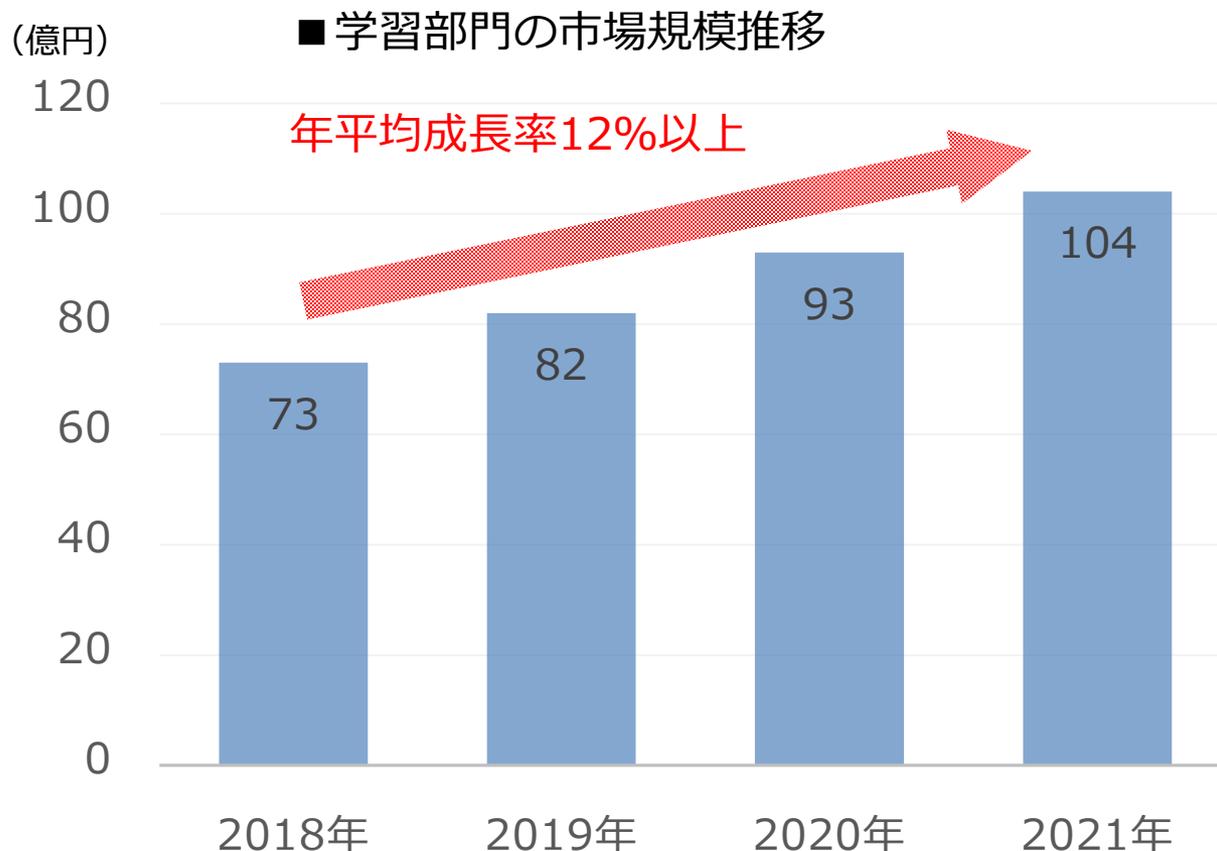


*マイナスは、部門内相殺

中期経営計画初年度として

- ① 部門別戦略の確実な実行
- ② グループ内外の企業との連携加速

先生方が行う授業のICT化を支援し、働き方改革に寄与する



出典：矢野経済研究所調査レポートを元に当社作成（当社取扱製品のみ市場として算出）

中期戦略

クラウド対応を加速し、多様な学びの需要を取り込む

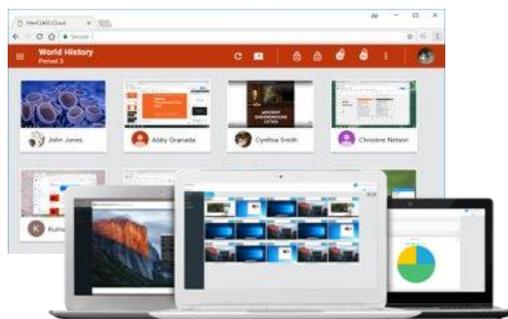


本年度
施策

クラウド対応製品を確実に発売開始し、拡販を進める

小学校・中学校

- 安価な端末の一括調達促進
- Chromebookの普及



『InterCLASS® Cloud』
Chromebook利活用に
便利な機能を搭載

高校・大学

- BYOD※環境の拡大
- 英語4技能の重視



『CaLabo® MX』
クラウドベースの
語学演習システム

企業

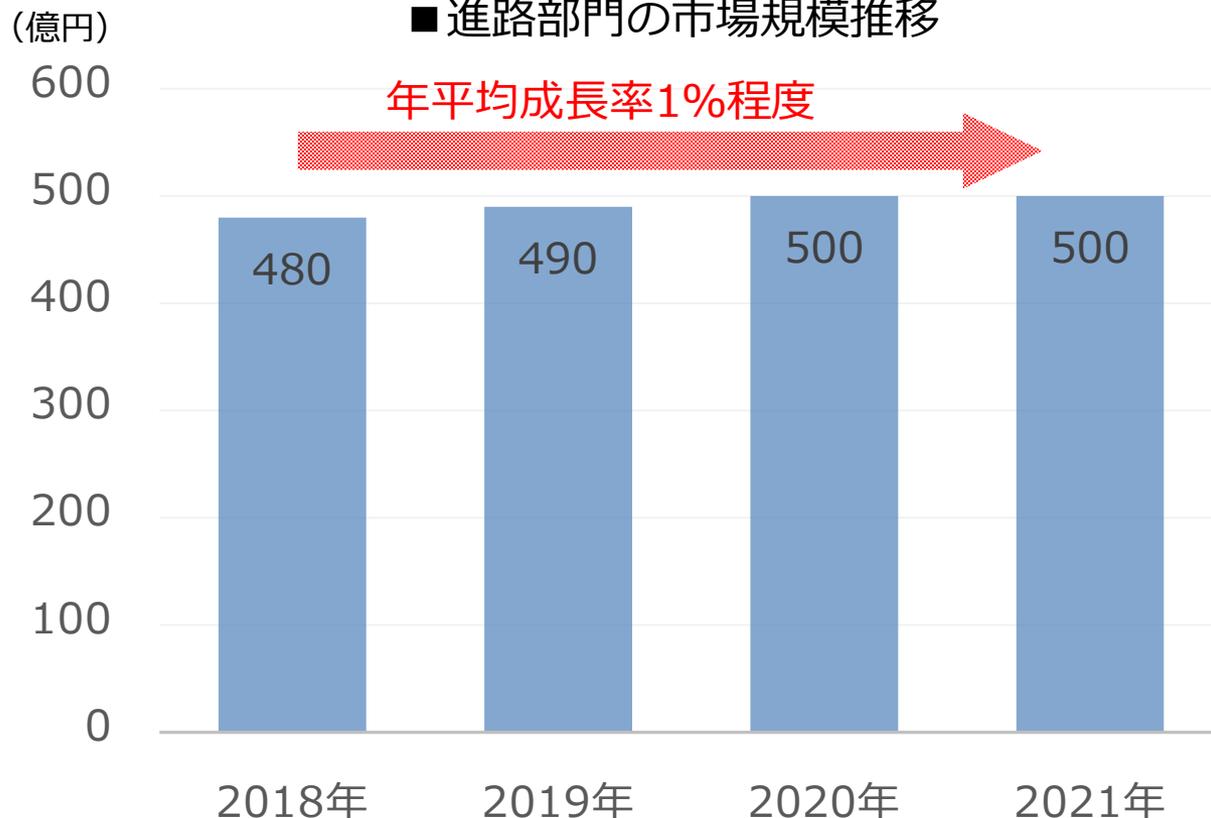
- 企業内教育の需要が増加
- 動画を活用した研修増加



『GLEXA for エンタープライズ』
マルチデバイス対応の
eラーニングシステム

最適な進路の選択に必要な情報を先生・生徒双方に提供する

■ 進路部門の市場規模推移



出典：矢野経済研究所調査レポートを元に当社作成（当社取扱サービスのみ市場として算出）

進路部門のビジネスフロー



①進学相談会の実施



学校またはイベント会場で
年間**1,000件**を超す相談会を開催。

②出版物の設置・配布



全国**3,000校**に
学習情報誌を設置・配布

①部門別戦略 進路部門 戦略

中期戦略

ICT化を促進し、生徒個人個人に最適な情報を直接伝える



本年度
施策

業務効率化と来期以降の収益拡大に向けた企画検討を行う

■各社シナジーイメージ図



業務効率化

社内のICT化を進め、
業務効率化及び、更
なる付加価値向上を
目指す

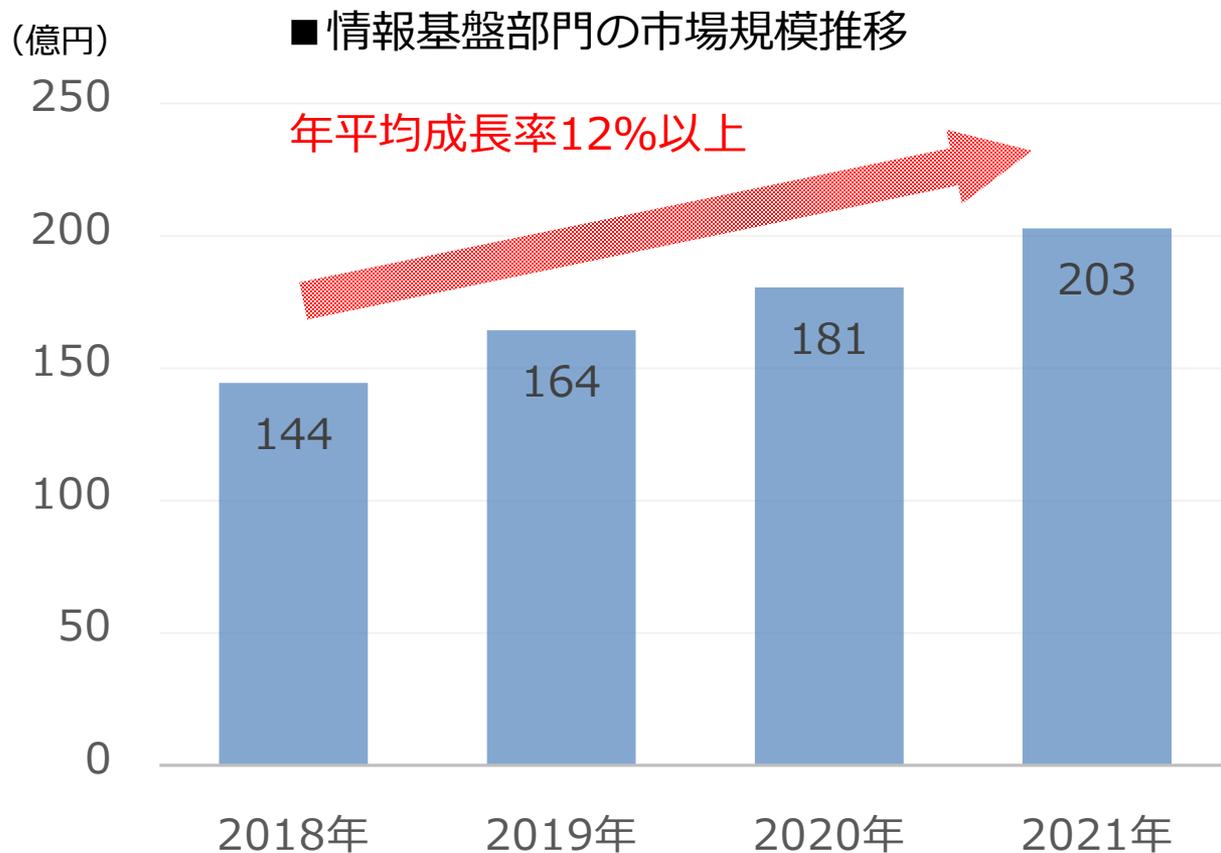
収益拡大①

新サイトを構築し、
サイト内での広告収
入モデルを構築する

収益拡大②

両社のメンバーで組
成するプロジェクト
を組み、商材共有の
可能性を検討する

安全安心な情報通信環境を構築し、管理者の負荷も低減する



出典：富士キメラ総研調査レポートを元に当社作成（当社取扱製品のみ市場として算出）

戦略

セキュリティポリシーに沿った安全で快適な学習環境を構築する



本年度
施策

昨年度好調であった無害化製品の拡販を加速

小学校・中学校・高校

自治体

大学・高専

- 文部科学省指針に沿ったセキュリティ対策
- ネットワーク分離、無害化の需要が増加

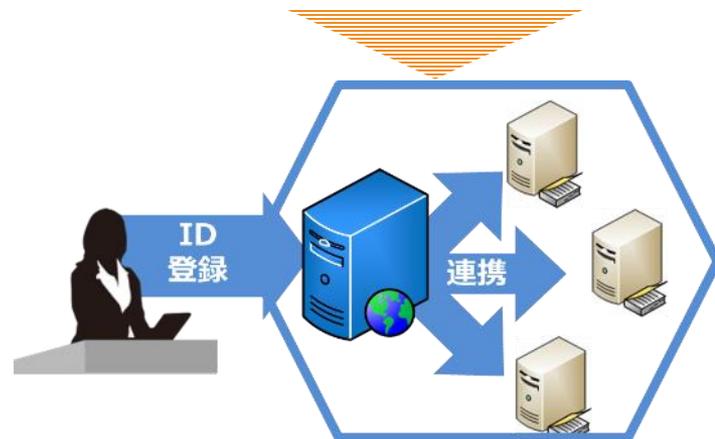
- BYOD環境の普及
- 複雑なID認証の整理・統合



『SHIELDDEX』
無害化ソリューション



『ezContainer』
安価で軽量、高速な
仮想化アプライアンスサーバー



『ExtraConsole®』
IDの一元管理ツール

各社の拠点を統合し業務効率化を図る

<現在>

グループで別々の地方拠点を保有

チエル社

昭栄広報社

エリア別

×
プロダクト別



プロダクトごとに異なる専門的な知識を習得した営業人員を配置

<今後>

グループで地方拠点を共有・統合

エリア別

×
プロダクト別



「ショールーム」をチエル本社に作り、製品に触れられる機会を増やす

■ 製品紹介スペース



■ セミナースペース

今後、各種提携等により、未参入の市場へ進出し、売上拡大を図る。

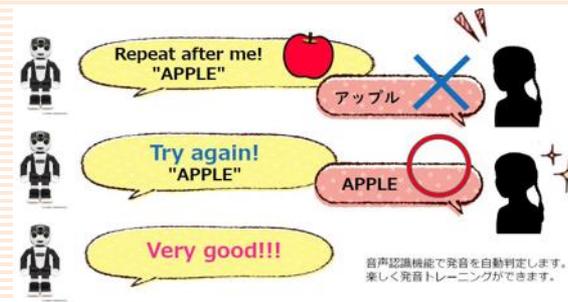
直近の取り組み実績

- ▶ 株式会社ワイヤレスゲート、株式会社LTE-Xと提携 「“LTE over IP”技術を活用した教育用通信サービス」に関する戦略的な提携（2018年5月）



- ▶ 株式会社LTE-X、チエル株式会社、ラインズ株式会社、安全な通信環境で「タブレットPCの持ち帰りによる家庭学習」を可能とするための実証研究プロジェクトを実施（2019年6月）

- ▶ シャープ株式会社の「RoBoHoN」に搭載する教育機関向けアプリを開発（2018年11月）



学校教育、企業教育ともに、参入・拡大余地はまだまだある



金額は市場規模を記載

出典：矢野経済研究所及び富士キメラ総研調査レポートを元に当社作成

參考資料

区分	学校数 (校)	学級数 (学級)	児童生徒 ・学生数 (人)	教員数 (人)
小学校	19,892	273,647	6,427,867	420,659
中学校	10,270	118,323	3,251,670	247,229
高等学校	4,897	60,976	3,235,661	232,802
大学	782	…	2,909,159	187,163
短期大学	331	…	119,035	7,660
高等専門学校	57	…	57,467	4,224
専修学校	3,160	…	653,132	41,246

出所：文部科学省「学校基本調査」 2018年5月1日現在

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

CHleru

チエル 株式会社

本資料ならびにIR関係の
お問い合わせにつきましては、
下記までお願いいたします。

チエル株式会社

社長室

TEL:03-6712-9721

FAX:03-6712-9461

<http://www.chieru.co.jp/>